

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 森 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 専務取締役 伊 勢 幸 治

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 専務取締役 伊 勢 幸 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,550,401	1,753,537	2,095,897
経常利益 (千円)	251,054	311,082	353,526
四半期(当期)純利益 (千円)	163,251	176,444	225,439
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,716	187,263	301,217
純資産額 (千円)	3,295,776	3,483,460	3,381,722
総資産額 (千円)	3,687,623	3,963,482	3,832,135
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.56	23.68	29.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.54	23.59	29.70
自己資本比率 (%)	88.9	87.4	87.7

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.84	5.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融緩和政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善、設備投資に伸びが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、先行きは、企業の設備投資に一部弱さが見られることや個人消費の下振れ懸念、米国金融政策の影響、新興国の景気減速懸念等、依然として楽観視できないものがあります。

当業界におきましては、輸出関連業界、スマートフォン向け電子部品業界からの受注回復が見られ、当社グループの主要顧客業種である半導体製造装置業界においても、一部、設備投資需要に、上向きの兆しが見られました。

このような環境下、当社グループは、製品開発部門と営業部門を組織統合することにより、顧客ニーズに応える迅速な新製品開発と拡販の体制をより強固にするとともに、海外生産の拡充によるコストダウン及び製品供給力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,753,537千円（前年同期比113.1%）、連結経常利益は311,082千円（前年同期比123.9%）、連結四半期純利益は176,444千円（前年同期比108.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

輸出関連業界、スマートフォン向け電子部品業界の設備投資需要の改善などにより、売上高は1,171,495千円（前年同期比101.6%）となりました。営業利益については216,105千円（前年同期比123.8%）となりました。

韓国

現地調達率の拡大により、コストダウン及び製品供給体制の強化を図り、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓を推し進めてまいりました。この結果、売上高は341,737千円（前年同期比165.4%）となりました。営業利益については61,587千円（前年同期比194.8%）となりました。

中国

成長鈍化による景気減速懸念がありましたが、販売体制を強化し拡販を推し進めてまいりました。この結果、売上高は168,631千円（前年同期比129.1%）となりました。営業利益については19,436千円（前年同期比57.1%）となりました。

その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりました。この結果、売上高は71,673千円（前年同期比119.3%）となりました。営業利益については366千円（前年同期比26.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ65,854千円増加し、1,590,013千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が40,673千円、製品が41,921千円、原材料30,690千円、流動資産のその他が29,698千円増加したのに対し、現金及び預金が59,869千円、仕掛品が35,303千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ65,492千円増加し、2,373,468千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ131,346千円増加し、3,963,482千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39,586千円増加し、344,028千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が36,462千円、賞与引当金が32,005千円増加したのに対し、流動負債のその他が35,617千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9,976千円減少し、135,993千円となりました。これは主として、退職給付引当金が11,285千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ29,609千円増加し、480,022千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ101,737千円増加し、3,483,460千円となりました。これは主として利益剰余金が105,614千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は87.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64,172千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		8,285,000		748,125		944,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,432,000	7,432	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,432	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	844,000		844,000	10.19
計		844,000		844,000	10.19

(注) 当社は、平成26年5月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間において自己株式が12,000株増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は856,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.33%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,018	651,148
受取手形及び売掛金	2 439,925	480,599
製品	133,224	175,146
仕掛品	100,739	65,435
原材料	66,882	97,573
繰延税金資産	40,214	58,346
その他	32,608	62,307
貸倒引当金	455	542
流動資産合計	1,524,159	1,590,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,324,386	1,444,356
減価償却累計額	507,593	562,430
建物及び構築物(純額)	816,792	881,926
機械装置及び運搬具	744,249	780,242
減価償却累計額	543,082	576,371
機械装置及び運搬具(純額)	201,166	203,870
土地	738,579	739,590
その他	499,488	524,356
減価償却累計額	406,095	433,996
その他(純額)	93,393	90,359
有形固定資産合計	1,849,932	1,915,747
無形固定資産	98,913	87,151
投資その他の資産		
投資有価証券	168,428	171,690
繰延税金資産	3,272	416
長期預金	134,619	135,560
その他	52,810	62,902
投資その他の資産合計	359,130	370,569
固定資産合計	2,307,976	2,373,468
資産合計	3,832,135	3,963,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,365	79,827
未払法人税等	78,829	85,864
賞与引当金	38,726	70,732
役員賞与引当金	16,855	16,555
その他	126,665	91,047
流動負債合計	304,442	344,028
固定負債		
退職給付引当金	116,936	105,651
その他	29,033	30,341
固定負債合計	145,970	135,993
負債合計	450,412	480,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,775,269	1,880,883
自己株式	176,098	189,699
株主資本合計	3,293,062	3,385,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,766	24,997
為替換算調整勘定	41,545	53,085
その他の包括利益累計額合計	69,312	78,083
新株予約権	13,818	12,283
少数株主持分	5,529	8,018
純資産合計	3,381,722	3,483,460
負債純資産合計	3,832,135	3,963,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,550,401	1,753,537
売上原価	730,683	767,496
売上総利益	819,717	986,041
販売費及び一般管理費	584,365	688,544
営業利益	235,352	297,497
営業外収益		
受取利息	2,514	1,654
受取配当金	2,829	4,498
為替差益	9,740	2,213
受取地代家賃	4,004	5,537
助成金収入	-	2,324
受取保険金	-	259
その他	1,321	1,628
営業外収益合計	20,410	18,115
営業外費用		
売上割引	164	135
減価償却費	3,885	4,101
その他	658	293
営業外費用合計	4,708	4,530
経常利益	251,054	311,082
特別利益		
固定資産売却益	796	-
投資有価証券売却益	5,046	-
新株予約権戻入益	274	1,535
特別利益合計	6,116	1,535
特別損失		
固定資産除却損	363	702
投資有価証券売却損	100	-
特別損失合計	464	702
税金等調整前四半期純利益	256,706	311,915
法人税、住民税及び事業税	107,723	116,680
過年度法人税等	-	30,501
法人税等調整額	14,268	13,759
法人税等合計	93,454	133,422
少数株主損益調整前四半期純利益	163,251	178,492
少数株主利益	-	2,047
四半期純利益	163,251	176,444

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,251	178,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,644	2,768
為替換算調整勘定	30,820	11,539
その他の包括利益合計	36,465	8,770
四半期包括利益	199,716	187,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,716	184,774
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,489

【注記事項】
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年9月30日)	
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.26%から35.40%になります。	
この税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,148千円	5,793千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	6,988千円	

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	118,935千円	143,276千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	26,809	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月21日	利益剰余金
平成25年8月1日 取締役会	普通株式	26,519	3.50	平成25年6月30日	平成25年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	33,664	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	37,204	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,153,131	206,599	130,603	1,490,335	60,066	1,550,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167,110	59,522	5,452	232,086		232,086
計	1,320,242	266,122	136,056	1,722,421	60,066	1,782,487
セグメント利益	174,514	31,614	34,040	240,168	1,363	241,532

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	240,168
「その他」の区分の利益	1,363
セグメント間取引消去	6,179
四半期連結損益計算書の営業利益	235,352

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,171,495	341,737	168,631	1,681,864	71,673	1,753,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	262,772	74,529	8,664	345,965		345,965
計	1,434,267	416,266	177,296	2,027,830	71,673	2,099,503
セグメント利益	216,105	61,587	19,436	297,130	366	297,497

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	297,130
「その他」の区分の利益	366
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	297,497

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円56銭	23円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	163,251	176,444
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	163,251	176,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,571	7,450
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円54銭	23円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	7	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当については、平成26年8月1日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,204千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年8月25日

(注) 1株当たりの金額には、JASDAQ上場10周年記念配当0.50円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社妙徳
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。